【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第64期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　九鬼　祐一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル
【電話番号】	078-806-8234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　木村　裕輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル
【電話番号】	078-806-8234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　木村　裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,362,497	1,280,418	2,533,118
経常損失(△)	(千円)	△28,002	△2,540	△57,265
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△54,784	△44,576	△98,165
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△54,776	△44,536	△98,163
純資産額	(千円)	1,091,027	1,602,108	1,646,646
総資産額	(千円)	9,911,472	9,357,555	9,846,132
１株当たり中間(当期)純損失金額(△)	(円)	△0.21	△0.16	△0.38
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	11.0	17.1	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	792,165	351,424	1,067,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△369,038	△28,749	△601,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△326,529	△451,680	△257,062
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	300,691	284,238	413,241

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループでは、当中間連結会計期間において、不動産事業を中核とした収益基盤の強化を進めるとともに、アパレル事業の収益構造の改善及びウェアラブル事業の成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

不動産事業では、賃貸物件の稼働率向上及び運営コストの低減を図るとともに、保有する販売用物件の売却についても取り組んでまいりました。さらに、今後の販売拡大に向けた販売用物件の仕入れを強化してまいりました。アパレル事業では、店舗閉鎖及びブランド集約による事業構造改革を進め、在庫の消化及び仕入れの適正化に取り組みました。ウェアラブル事業では、引き続き、園児見守りサービス「cocolin」の利用拡大に取り組むとともに乳幼児から高齢者をターゲットとした体調管理及び熱中症対策の新製品開発も推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は12億80百万円（前年同期比6.0%減）となりました。アパレル事業における店舗閉鎖及びブランド集約の影響に加え、不動産販売が前期に大きく伸長した反動により減収となったことが主な要因であります。

売上総利益は、不動産事業の収益改善等により、利益率は前年同期比で2.5ポイントの改善となり、利益額は前年同期比2.6%増の３億76百万円となりました。販売費及び一般管理費は、主としてアパレル事業における人件費、物流関連費用及び販売関連費用の減少に加え、本部経費の削減等により前年同期比9.3%減の３億５百万円となりました。

以上の結果、営業利益は71百万円（前年同期比134.2%増）となりました。一方、借入金に係る支払利息の増加等により、経常損失は２百万円（前年同期は経常損失28百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失54百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

不動産事業

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は11億75百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は１億６百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

前連結会計年度において、子会社の不動産販売が伸長したことに伴う一時的な在庫減少の影響で、不動産販売高が減少したため、不動産事業全体では減収となりましたが、大型の販売用物件の売却が利益に貢献し増益となりました。

賃貸事業では、前期における保有物件の売却に伴う賃貸収入の減少があったものの、稼働率の向上に努めた結果、堅調な推移となりました。また、提携先からのリフォーム工事の受注増加により完成工事高も伸長しました。

さらに、今後の販売拡大に向け、販売用物件の仕入れ強化を進めており、仕掛中を含む販売用不動産は前連結会計年度末の26物件から37物件に増加しております。引き続き、物件の商品化及び販売を進め、収益の拡大を図ってまいります。

アパレル事業

アパレル事業の売上高は86百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

前連結会計年度から進めている店舗閉鎖及びブランド集約の影響により売上高は減少しましたが、人員体制の見直しによる人件費の削減に加え、物流関連費用及び販売関連費用が減少し、セグメント損失は縮小しました。また、休止ブランドを中心とした在庫の販売及び仕入れの抑制により、アパレル事業の商品在庫は前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。

ウェアラブル事業

ウェアラブル事業の売上高は18百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は３百万円（前年同期は３百万円のセグメント損失）となりました。

園児見守りサービス「cocolin」は、利用施設数が期首の173施設から198施設へ増加し、同サービスの売上は増加しました。一方、熱中症対応デバイス「hamon band」の取り扱い減により、事業全体では減収となりましたが、諸経費等の削減により、セグメント損失は前年同期並みとなりました。

引き続き、「cocolin」の利用拡大に取り組むとともに、体調管理及び熱中症対策に資する製品の事業化を通じ、収益基盤の拡大を目指してまいります。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ４億88百万円減少し、93億57百万円となりました。主な増減要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の合計が１億99百万円減少したことに加え、現金及び預金が１億29百万円、商品及び製品が36百万円減少したこと、並びに減価償却及びのれんの償却等により固定資産が減少したことであります。

なお、販売用不動産につきましては、販売用物件の仕入強化により、当中間期末の物件数は期首に対し増加しましたが、大型物件の売却により、金額ベースでは減少となっております。

負債は、前連結会計年度末に比べ４億44百万円減少し、77億55百万円となりました。主な要因は借入金の増減であり、販売用不動産の取得資金に係る短期借入金が増加した一方、物件売却に伴う返済及び約定返済を進めたことにより長期借入金が減少となりました。この結果、借入金残高は、前連結会計年度末に比べ４億51百万円減少し、69億９百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失44百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、16億２百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から17.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、２億84百万円と前年同期と比べ16百万円（△5.5%）の減少となりました。

資金調達においては、取引金融機関とは定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を行うなど、引き続き緊密な関係維持を継続しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、３億51百万円の収入（前中間連結会計期間は７億92百万円の収入）となりました。減価償却費１億19百万円及び棚卸資産の減少２億43百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出（前中間連結会計期間は３億69百万円の支出）となりました。前中間連結会計期間においては、連結の範囲の変更を伴う子会社の株式取得及び新たな投資有価証券を取得しましたが、当中間連結会計期間では新たな子会社株式の取得は行っていないこと、加えて有形固定資産の取得による支出は28百万円に留まったことがその主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、４億51百万円の支出（前中間連結会計期間は３億26百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金２億88百万円の借入による収入と、長期借入金６億46百万円の返済による支出であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	275,393,910	275,393,910	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式は100株であります。
計	275,393,910	275,393,910	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年７月31日(注)	―	275,393	△306,621	80,000	―	1,341,390

(注) 2026年６月23日開催の定時株主総会決議により、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。この結果、資本金が306,621千円（減資割合79.3%）減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清川　浩志	兵庫県芦屋市	75,495	27.4
澤田　秀雄	東京都港区	57,177	20.8
株式会社レゾンディレクション	大阪府大阪市中央区北浜２丁目６－18	14,700	5.3
吉丸　昌宏	東京都武蔵野市	12,150	4.4
ワールド・キャピタル株式会社	神奈川県横浜市旭区中希望が丘169－32	2,927	1.1
西川　勝彦	山梨県南巨摩郡	2,171	0.8
株式会社木村海苔	熊本県玉名市中1653	1,484	0.5
西田　博行	兵庫県姫路市	1,400	0.5
吉丸　宏	東京都品川区	1,337	0.5
高瀬　建次	東京都国分寺市	1,259	0.5
計	―	170,102	61.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　39,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,319,700	2,753,197	―
単元未満株式	普通株式 34,410	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,393,910	―	―
総株主の議決権	―	2,753,197	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町83番地　三宮センチュリービル	39,800	―	39,800	0.01
計	―	39,800	―	39,800	0.01

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,417	284,412
売掛金	23,715	13,595
完成工事未収入金	7,852	4,973
商品及び製品	215,756	179,054
販売用不動産	1,057,655	767,171
仕掛販売用不動産	134,475	225,957
原材料及び貯蔵品	6,486	6,321
未成工事支出金	9,188	1,389
その他	72,281	86,524
貸倒引当金	△11,245	△11,247
流動資産合計	1,929,583	1,558,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,217	3,654,530
土地	3,490,342	3,499,340
リース資産	1,209	1,076
建設仮勘定	―	696
その他（純額）	10,479	8,847
有形固定資産合計	7,252,248	7,164,491
無形固定資産		
のれん	554,665	528,683
その他	14,530	12,120
無形固定資産合計	569,195	540,803
投資その他の資産		
投資有価証券	50,517	50,607
破産更生債権等	12,459	12,359
その他	88,670	87,580
貸倒引当金	△56,541	△56,441
投資その他の資産合計	95,105	94,105
固定資産合計	7,916,549	7,799,400
資産合計	9,846,132	9,357,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,955	5,305
工事未払金	14,933	10,983
短期借入金	655,744	834,284
1年内返済予定の長期借入金	448,496	423,829
未払法人税等	27,866	56,055
契約負債	10,331	2,909
賞与引当金	8,595	9,048
その他	146,197	161,286
流動負債合計	1,337,122	1,503,702
固定負債		
長期借入金	6,256,312	5,650,911
その他	606,051	600,833
固定負債合計	6,862,364	6,251,744
負債合計	8,199,486	7,755,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,621	80,000
資本剰余金	1,341,390	1,476,878
利益剰余金	△76,168	50,389
自己株式	△5,278	△5,279
株主資本合計	1,646,566	1,601,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	119
その他の包括利益累計額合計	80	119
純資産合計	1,646,646	1,602,108
負債純資産合計	9,846,132	9,357,555

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,362,497	1,280,418
売上原価	995,668	903,904
売上総利益	366,828	376,514
販売費及び一般管理費	※1 336,346	※1 305,137
営業利益	30,482	71,376
営業外収益		
受取利息	225	585
受取配当金	257	183
受取保険金	4,453	17,882
受取還付金	14,423	―
解約返戻金	8,000	―
為替差益	―	207
その他	8,277	7,872
営業外収益合計	35,636	26,730
営業外費用		
支払利息	67,658	77,224
借入手数料	750	800
株式交付費	890	―
為替差損	407	―
控除対象外消費税等	17,280	16,241
その他	7,134	6,381
営業外費用合計	94,121	100,647
経常損失（△）	△28,002	△2,540
特別利益		
固定資産売却益	121	―
特別利益合計	121	―
特別損失		
固定資産売却損	265	―
特別損失合計	265	―
税金等調整前中間純損失（△）	△28,146	△2,540
法人税等	26,637	42,035
中間純損失（△）	△54,784	△44,576
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△54,784	△44,576

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△54,784	△44,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	39
その他の包括利益合計	7	39
中間包括利益	△54,776	△44,536
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△54,776	△44,536

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△28,146	△2,540
減価償却費	95,004	119,706
のれん償却額	25,185	25,981
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△121	△97
賞与引当金の増減額（△は減少）	△149	452
受取利息及び受取配当金	△483	△768
支払利息	67,658	77,224
為替差損益（△は益）	△1	△2
固定資産売却損益（△は益）	265	―
受取保険金	△4,453	△17,882
売上債権の増減額（△は増加）	124,708	12,998
棚卸資産の増減額（△は増加）	399,317	243,533
仕入債務の増減額（△は減少）	24,406	△23,600
破産更生債権等の増減額（△は増加）	142	100
契約負債の増減額（△は減少）	8,123	△7,421
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	32,000	―
未払金の増減額（△は減少）	8,532	△3,292
その他	119,080	5,281
小計	871,069	429,672
利息及び配当金の受取額	483	768
利息の支払額	△65,505	△76,278
保険金の受取額	4,453	17,882
法人税等の支払額	△18,334	△20,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,165	351,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,168	△28,112
有形固定資産の売却による収入	3,000	―
無形固定資産の取得による支出	△1,192	―
投資有価証券の取得による支出	△50,030	△30
その他	11,105	△607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△196,752	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,038	△28,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	346,946	288,000
短期借入金の返済による支出	△164,300	△109,460
長期借入れによる収入	179,461	16,800
長期借入金の返済による支出	△688,123	△646,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△512	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,529	△451,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,600	△129,003
現金及び現金同等物の期首残高	204,091	413,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 300,691	※ 284,238

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(耐用年数の変更) 当社の連結子会社である株式会社キムラタンエステートが保有する賃貸用建物のうち、同社株式の取得時に固定資産税評価額を基礎として時価評価を行った建物については、従来、連結財務諸表上、法人税法に規定する耐用年数を基礎として減価償却を行っておりました。当社グループにおける不動産事業の重要性の高まりを受けて、当該建物の経済的残存耐用年数について不動産鑑定士の評価を新たに入手したところ、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当中間連結会計期間の期首より、当該評価に基づく経済的耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は3,268千円減少し、営業利益は同額増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額減少しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造及び発送費	8,983千円	5,032千円
販売促進費	5,245	7,064
給料及び手当	66,728	55,521
賞与	4,956	2,824
賞与引当金繰入額	4,866	8,864
退職給付費用	1,561	1,509
賃借料	20,867	18,092
支払手数料	56,169	44,211
租税公課	6,167	6,246
業務委託料	44,089	41,447
減価償却費	6,730	6,013
貸倒引当金繰入額	△121	△101

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	300,867千円	284,412千円
別段預金	△176	△174
現金及び現金同等物	300,691	284,238

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

配当金の支払いはありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月18日に当社及び子会社従業員に対し譲渡制限付株式を発行しました。この発行により資本金が6,622千円増加し、資本準備金が6,622千円増加しております。加えて当社は、2025年７月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が3,216,666千円減少し、資本剰余金が1,579,979千円減少し、当中間連結会計期間末において、資本金は86,622千円、資本剰余金は1,041,391千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

配当金の支払いはありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年７月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が306,621千円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち171,133千円で欠損填補した結果、資本剰余金が135,487千円増加し、利益剰余金が171,133千円増加しております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	775,331	130,930	19,442	925,703	―	925,703
その他の収益(注)３	436,793	―	―	436,793	―	436,793
外部顧客への売上高	1,212,124	130,930	19,442	1,362,497	―	1,362,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,212,124	130,930	19,442	1,362,497	―	1,362,497
セグメント利益又はセグメント損失(△)	92,408	△57,767	△3,983	30,657	△175	30,482

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額175千円は、子会社株式取得関連費用であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,657
子会社株式取得関連費用	△175
中間連結損益計算書の営業利益	30,482

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、SwanStyle株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において47,810千円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)１
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	717,652	86,361	18,204	822,219	―	822,219
その他の収益(注)２	458,198	―	―	458,198	―	458,198
外部顧客への売上高	1,175,851	86,361	18,204	1,280,418	―	1,280,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,175,851	86,361	18,204	1,280,418	―	1,280,418
セグメント利益又はセグメント損失(△)	106,338	△31,782	△3,179	71,376	―	71,376

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と合致しております。
２．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純損失金額(△)	△0円21銭	△0円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)　(千円)	△54,784	△44,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)　(千円)	△54,784	△44,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,879	275,354

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社キムラタン
取締役会　御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　岡　繁　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横　山　裕　昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。